

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 FDK株式会社
コード番号 6955 URL <http://www.fdk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 望月 道正
(氏名) 平野 芳晴
TEL 03-3434-1271
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	76,624	4.2	1,448	—	1,471	743.4	1,060	134.0
25年3月期	73,547	△8.4	△526	—	174	65.0	453	26.1

(注) 包括利益 26年3月期 2,034百万円 (175.9%) 25年3月期 1,156百万円 (673.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	4.88	—	17.1	2.6	1.9
25年3月期	2.09	1.63	8.1	0.3	△0.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △831百万円 25年3月期 △96百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	55,294	6,508	10.6	21.00
25年3月期	58,720	8,150	11.1	△20.61

(参考) 自己資本 26年3月期 5,883百万円 25年3月期 6,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,375	△2,363	△2,127	5,029
25年3月期	1,089	△1,737	△430	5,297

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	7.0	2,500	72.6	1,600	8.8	1,200	13.1	4.28

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 旭化成FDKエナジーデバイス株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	280,363,026 株	25年3月期	217,505,884 株
② 期末自己株式数	26年3月期	241,366 株	25年3月期	233,228 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	217,441,135 株	25年3月期	217,274,434 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	46,791	2.6	△32	—	411	△65.7	280	△70.4
25年3月期	45,613	△12.1	△426	—	1,201	—	946	246.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	1.29	—	—	—
25年3月期	4.35	—	—	3.40

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
26年3月期	47,618	5.4	2,584	—	—	—	9.22	—
25年3月期	49,835	4.6	2,302	—	—	—	△40.03	—

(参考) 自己資本 26年3月期 2,584百万円 25年3月期 2,302百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

第一回優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

第二回優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、新興国経済の減速や東南アジア諸国における通貨不安懸念などにより不透明だったものの、国内では円安や企業の設備投資に持ち直しの動きが出るなど、ゆるやかに景気回復の兆しが見られた状況でした。

このような状況のなか、当社グループは昨年4月にスタートした中期事業計画(2013-2015)に掲げた目標の達成に向けて、さまざまな施策に取り組みました。

原価低減の施策では、レアアースなどの高価な金属材料に焦点を当てた技術V Eを製品の全材料に拡大し、購買コストダウンと併せて大幅な材料費削減を達成するとともに、外部流出費用などの固定費削減も実行することにより損益分岐点を引き下げてまいりました。

事業拡大の施策では、蓄電システム、薄形リチウム電池や車載用途向け製品などの新製品の開発・量産化ならびに市場のマーケティング活動に基づく新規顧客の獲得に注力いたしました。また、キャパシタ事業は、旭化成FDKエナジーデバイス株式会社において新製品の開発・量産化に向けた努力を重ねております。

さらに財務面においても将来コストの削減と長期にわたる安定的な退職給付制度の運営を目的として、退職金・年金制度の改定を実施いたしました。

その結果、当期の売上状況につきましては、電池事業のニッケル水素電池が堅調に推移するとともに、アルカリ乾電池、リチウム電池それぞれが国内外の市場で伸長しました。また、電子事業ではDC-DCコンバータが、サーバ・ストレージ向けに堅調に推移したことから、前年同期に比べ30億76百万円増の766億24百万円となりました。

損益面につきましては、上記施策による原価の低減とともに、売上の増加ならびに円安効果が加わったことにより大幅に改善し、営業利益は前年同期に比べ19億74百万円の14億48百万円となりました。経常利益は前年同期に比べ12億96百万円改善の14億71百万円、当期純利益は前年同期に比べ6億7百万円改善の10億60百万円となりました。

<ご参考>

〔経営成績(連結)の推移〕

	売上高	原価率	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	%	百万円	百万円	百万円
平成24年3月期	80,334	87.2	136	105	359
平成25年3月期	73,547	86.7	△526	174	453
平成26年3月期	76,624	84.0	1,448	1,471	1,060

事業別の売上概況は次のとおりであります。

①電池事業

アルカリ乾電池は、市場低迷に加え、中国製品等の流入により競争激化が続くなか、新規顧客の獲得に注力するとともに、海外市場の深耕開拓に努めた結果、前年同期を大幅に上回りました。ニッケル水素電池は、市販用途向けが国内外で減少したものの、工業用途向けが伸長したことにより、前年同期並を確保しました。リチウム電池は、国内外の防災機器・セキュリティ用途ならびに車載用途向け等が伸長し、前年同期を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ25億17百万円増加の481億88百万円となりました。

②電子事業

コイルデバイスは、民生用電子機器向けが落ち込んだものの、ハイブリッド車向けが堅調に推移したことにより、前年同期並を確保しました。DC-DCコンバータは、サーバ・ストレージ向けが堅調に推移し、前年同期を上回りました。積層チップパワーインダクタおよび高周波積層部品は、スマートフォン向けが堅調に推移し、前年同期を上回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、タブレット端末用ならびに中国市場での大型液晶TV用などが好調に推移し、前年同期を大幅に上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ5億59百万円増加の284億35百万円となりました。

(次期の見通し)

期前半は消費税率引き上げに伴う影響を受けるものの、景気は緩やかに回復していくものと予想されます。

当社グループは平成25年4月にスタートした中期事業計画(2013-2015)の2年目にあたり、同事業計画に沿い、既存の各事業の収益基盤を強化することにより環境変化に柔軟に対応できる収益体質にすることとともに、シナジー製品の拡充、車載・スマートグリッドなどの将来成長が期待される市場への積極的な新製品投入ならびに各種アライアンスを推し進めてまいります。

次期の経営成績の見通しにつきましては、売上高820億円、営業利益25億円、経常利益16億円、当期純利益12億円を予想しております。為替レートにつきましては、1USドル=100円、1ユーロ=135円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ34億26百万円(△5.8%)減の552億94百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ、21億9百万円(△6.1%)減の326億51百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ13億16百万円(△5.5%)減の226億42百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が19億77百万円減少したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、旭化成FDKエナジーデバイス株式会社の連結除外などにより投資有価証券が17億49百万円増加しましたが、有形固定資産が36億88百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ17億84百万円(△3.5%)減の487億86百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ30億8百万円(△7.3%)減の384億5百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ12億24百万円(13.4%)増の103億80百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、未払金が9億2百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が23億40百万円、短期借入金が17億69百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債増加の主な要因は、負ののれんが7億59百万円減少しましたが、退職給付に関する会計基準の適用により、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用27億55百万円を退職給付に係る負債に計上したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ18億35百万円減の208億98百万円となりました。

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比べ16億42百万円(△20.1%)減の65億8百万円となりました。純資産減少の主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が10億60百万円、為替換算調整勘定が9億51百万円それぞれ増加しましたが、退職給付に係る調整累計額が26億58百万円、旭化成FDKエナジーデバイス株式会社の連結除外などにより少数株主持分が10億3百万円それぞれ減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少などによる現金及び現金同等物（以下「資金」という）の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上、売上債権の減少などによる資金の増加により43億75百万円の資金増加（前連結会計年度は10億89百万円の資金増加）となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による資金の増加はありましたが、有形固定資産や関係会社株式の取得による支出などにより23億63百万円の資金減少（前連結会計年度は17億37百万円の資金減少）となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより21億27百万円の資金減少（前連結会計年度は4億30百万円の資金減少）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末資金残高は、期首残高より2億68百万円減少し、50億29百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	4.1	7.4	8.0	11.1	10.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.1	49.4	32.7	28.1	54.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	117.9	4.8	9.3	20.9	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.9	18.2	14.4	6.7	29.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は優先株式および自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続して行なうことを基本方針としております。

しかし、当期の配当につきましては、未だ欠損状態でありますので見送らざるをえない状況でございます。次期以降も引き続き業績拡大、利益体質の強化に努め、欠損金を解消し復配できますよう全力を傾注いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、以下の内容は、当社グループの全てのリスクを網羅するものではありません。また、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日(平成26年4月25日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場環境

当社グループの電池事業および電子事業は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。また、同様に電池市場および電子部品市場の需要変動の影響を受けます。従いまして、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退および製品市場の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

② 為替レート

当社グループは、各地域における資産、負債、収益および費用を含む現地通貨建ての項目を連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響をおよぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。当社グループが生産を行なう地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

③ 金利の動向

当社グループの当連結会計年度末における連結有利子負債残高は208億98百万円となっており、金利変動の影響を受けるものが含まれています。このため、金利変動により当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

④ 新製品開発力

当社グループは、スピードをあげて新製品・新技術の開発に取り組んでおりますが、エレクトロニクス分野の技術は著しく進歩しております。そのため、当社グループが市場と業界の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

⑤ 価格競争

エレクトロニクス分野における価格競争はたいへん厳しいものとなっております。そのため、当社グループが属している各製品市場において、競争の激化に直面する可能性があります。また、当社グループは、高品質で高付加価値のキーデバイスを開発しておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

⑥ グローバルでの事業展開

当社グループの生産活動の大部分は、中国、東南アジアで行なわれております。そのため、予期しない法律または規制の変更、テロ、戦争、人材の流出、その他の要因による混乱などがおきる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

⑦ サプライヤー

当社グループは、原材料の調達につきましては、基本的には複数のサプライヤーと契約を結び安定的な調達を心がけておりますが、材料高騰、供給不足、品質管理の問題が同時に発生した場合など、当社グループの業績や財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

⑧ 顧客への依存

当社グループの電池事業は、電池が使用される機器の拡大・縮小や使用量、長期的な天候状況による消費者の購買動向に影響を受けます。また、電子事業はエレクトロニクス関連のセットメーカーなどを対象としております。これらの企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。

⑨ 知的財産保護

当社グループは他社製品と差別化を図れる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

⑩製品の欠陥

当社グループの工場は、品質保証に関する国際規格「ISO9001」を取得するとともに、当社の厳しい品質管理基準に従って各種製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

⑪災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産拠点で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

2. 企業集団の状況

当期における当社の企業集団は、当社、親会社、子会社19社、関連会社2社で構成されております。そのうち、当連結会計年度末における連結子会社は16社、持分法適用関連会社は2社であります。

当社、子会社、関連会社は、乾電池・充電電池およびエレクトロニクス関連の素材・部品とそれらの応用製品の製造および販売を主な事業内容としております。親会社であります富士通株式会社は、当社の議決権を72.58%保有しており、当社は同社の企業集団に属しております。

当連結会計年度より、新たに設立したFDK(THAILAND)CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

また、当社と旭化成株式会社との合弁会社である旭化成FDKエナジーデバイス株式会社は平成25年4月30日に実施した増資により、持分比率が当社50%、旭化成株式会社50%に変更となりました。これにより当連結会計年度より、旭化成FDKエナジーデバイス株式会社は、当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

事業区分・主要製品と連結子会社・持分法適用関連会社の位置付けは、次のとおりであります。

(平成26年3月31日現在)

区分		主要な関係会社	
事業区分	主要製品	製造	販売
電池事業	アルカリ乾電池 ニッケル水素電池 リチウム電池 マンガン乾電池 蓄電システム リチウムイオンキャパシタ 各種強力ライト 電池製造設備	(子会社) FDKエナジー株式会社 FDKトワイセル株式会社 FDK鳥取株式会社 株式会社FDKエンジニアリング PT FDK INDONESIA (関連会社) 旭化成FDKエナジーデバイス株式会社	(子会社) FDK販売株式会社 FDK AMERICA, INC. FDK SINGAPORE PTE. LTD. FDK HONG KONG LTD. FDK ELECTRONICS GMBH FDK(THAILAND)CO.,LTD.
電子事業	スイッチング電源 コイルデバイス DC-DCコンバータ 積層チップパワーインダクタ セラミックス部品 トナー 光通信用部品 高周波積層部品 液晶ディスプレイ用信号処理モジュール	(子会社) FDKライフテック株式会社 FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD. SUZHOU FDK CO.,LTD. FDK LANKA(PVT)LTD. (関連会社) NANJING JINNING SANHUAN FDK CO.,LTD.	(子会社) XIAMEN FDK CORPORATION

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様にご満足いただける電池製品、電子部品の開発・供給により、3E社会（環境保全・省エネルギー・経済発展）を実現するエレクトロニクス社会の発展に貢献することを使命といたします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、連結営業利益率を重要な経営指標としております。当社グループが属しているエレクトロニクス分野における価格競争や受注の急変動は大変厳しいものとなっております。徹底的な経営効率化の追求とともに、現行の事業に加えて新たに保有技術を活用したシナジー製品を拡充することにより、環境変化に柔軟に対応できる収益体質の強化に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当期を初年度とする、中期事業計画（2013-2015）を策定いたしました。

東日本大震災以後の事業環境の変化は、家庭やオフィス・工場などそれぞれで「電気を創る（高効率エネルギー変換）、蓄える（蓄電）、賢く使う（省エネ）」時代の到来を招き、社会的インフラとしてスマートグリッドの整備も進行しております。このような事業環境の変化とこれまで当社グループが掲げております会社の経営の基本方針を遂行するとともに、新たにこうした時代に求められる高効率で安全な製品の提供のため「様々な形で貢献できるエネルギーマネジメントメーカー」を目指すことといたしました。

電池・電子部品の既存事業と、それぞれの保有技術のシナジーから生み出される「新開発事業（蓄電システム・キャパシタ）」を新たなビジネスドメインに加え、それぞれのドメインを事業環境の変化に応じて柔軟に組み合わせ、計画実現へ対応してまいります。

これらの各施策により、最終年度の平成27年度に連結売上高1,100億円、連結営業利益率7%超を目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属しているエレクトロニクス分野における価格競争や受注の急変動は大変厳しいものとなっております。当社グループとしましては、当期を初年度として策定した「中期事業計画（2013-2015）」を確実に遂行し、計画の実現に努めてまいります。

既存の各事業において開発体制・原価構造の見直しを進め収益基盤を強固なものにすることで、環境変化に柔軟に対応できる収益体質を強化するとともに、シナジー製品の拡充、車載・スマートグリッドなどの将来成長が期待される市場への積極的な新製品投入ならびに各種アライアンスを推し進めることにより、企業価値の向上を目指し、継続的に収益を上げることが今後の課題と認識しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,307	5,029
受取手形及び売掛金	※5 20,704	18,726
商品及び製品	2,386	2,226
仕掛品	2,937	2,952
原材料及び貯蔵品	1,677	1,906
繰延税金資産	132	244
その他	※3 1,669	※3 1,627
貸倒引当金	△55	△61
流動資産合計	34,761	32,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,038	7,486
機械装置及び運搬具(純額)	6,550	4,994
工具、器具及び備品(純額)	884	855
土地	3,437	2,557
リース資産(純額)	1,238	1,225
建設仮勘定	1,226	568
有形固定資産合計	※2,※6 21,376	※2,※6 17,687
無形固定資産		
778		677
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 161	※1 1,910
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	-	785
繰延税金資産	218	224
その他	※1 1,422	※1 1,356
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,804	4,278
固定資産合計	23,959	22,642
資産合計	58,720	55,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 15,565	13,224
短期借入金	21,279	19,510
リース債務	363	386
未払金	1,254	2,156
未払法人税等	243	252
災害損失引当金	137	-
その他	※3 2,569	※3 2,875
流動負債合計	41,414	38,405
固定負債		
長期末払金	163	3,929
リース債務	1,091	1,002
繰延税金負債	3	289
退職給付引当金	6,313	-
退職給付に係る負債	-	4,274
負ののれん	1,328	569
その他	256	316
固定負債合計	9,156	10,380
負債合計	50,570	48,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,622	22,622
利益剰余金	△43,767	△42,706
自己株式	△42	△42
株主資本合計	7,114	8,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	26
為替換算調整勘定	△609	341
退職給付に係る調整累計額	-	△2,658
その他の包括利益累計額合計	△591	△2,290
少数株主持分	1,628	624
純資産合計	8,150	6,508
負債純資産合計	58,720	55,294

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	73,547	76,624
売上原価	※1 63,764	※1 64,389
売上総利益	9,783	12,235
販売費及び一般管理費	※2,※3 10,310	※2,※3 10,787
営業利益又は営業損失(△)	△526	1,448
営業外収益		
受取利息	14	27
為替差益	325	161
負ののれん償却額	759	759
受取賃貸料	23	199
その他	121	231
営業外収益合計	1,243	1,379
営業外費用		
支払利息	163	149
持分法による投資損失	96	831
固定資産除却損	92	92
その他	190	282
営業外費用合計	542	1,356
経常利益	174	1,471
特別利益		
固定資産売却益	-	※4 209
補助金収入	※5 56	※5 131
特別利益合計	56	340
特別損失		
退職給付制度改定損	-	304
和解金	239	-
特別損失合計	239	304
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7	1,507
法人税、住民税及び事業税	246	311
法人税等調整額	△36	118
法人税等合計	209	430
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△217	1,076
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△670	16
当期純利益	453	1,060

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△217	1,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	9
為替換算調整勘定	1,208	843
持分法適用会社に対する持分相当額	156	104
その他の包括利益合計	※1,※2 1,373	※1,※2 958
包括利益	1,156	2,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,822	2,020
少数株主に係る包括利益	△666	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,301	22,622	△44,220	△41	6,661
当期変動額					
当期純利益			453		453
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	453	△0	452
当期末残高	28,301	22,622	△43,767	△42	7,114

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9	△1,971	—	△1,961	2,294	6,993
当期変動額						
当期純利益						453
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8	1,361	—	1,369	△666	703
当期変動額合計	8	1,361	—	1,369	△666	1,156
当期末残高	18	△609	—	△591	1,628	8,150

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,301	22,622	△43,767	△42	7,114
当期変動額					
当期純利益			1,060		1,060
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,060	△0	1,059
当期末残高	28,301	22,622	△42,706	△42	8,174

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	18	△609	—	△591	1,628	8,150
当期変動額						
当期純利益						1,060
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8	951	△2,658	△1,698	△1,003	△2,701
当期変動額合計	8	951	△2,658	△1,698	△1,003	△1,642
当期末残高	26	341	△2,658	△2,290	624	6,508

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△7	1,507
減価償却費	2,955	2,714
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△510	△1,627
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	1,616
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	0
受取利息及び受取配当金	△16	△29
支払利息	163	149
為替差損益(△は益)	△10	△10
持分法による投資損益(△は益)	96	831
有形固定資産売却損益(△は益)	△10	△213
固定資産除却損	92	92
負ののれん償却額	△759	△759
補助金収入	△56	△131
和解金	239	-
売上債権の増減額(△は増加)	792	3,160
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,090	99
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,867	△3,500
未払費用の増減額(△は減少)	171	661
その他	△760	93
小計	1,591	4,656
利息及び配当金の受取額	16	29
補助金の受取額	56	131
利息の支払額	△163	△150
法人税等の支払額	△172	△292
和解金の支払額	△239	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,089	4,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19	△0
定期預金の払戻による収入	312	10
有形固定資産の取得による支出	△2,903	△2,056
有形固定資産の売却による収入	951	1,260
無形固定資産の取得による支出	△84	△47
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	-	1
関係会社株式の取得による支出	-	△1,313
その他	8	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,737	△2,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△93	△1,682
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主からの払込みによる収入	-	6
ファイナンス・リース債務の返済による支 出	△337	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430	△2,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	501	379
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△577	263
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△532
現金及び現金同等物の期首残高	5,875	5,297
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,297	※1 5,029

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

①連結子会社

16社 連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度にFDK(THAILAND)CO.,LTD.を設立したことにより、連結の範囲に含めております。

また、当社と旭化成株式会社との合弁会社である旭化成FDKエナジーデバイス株式会社は平成25年4月30日に実施した増資により、持分比率が当社50%、旭化成株式会社50%に変更となりました。これにより当連結会計年度より、旭化成FDKエナジーデバイス株式会社は、当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

②非連結子会社

FDKエコテック(株)他2社(非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。)

2 持分法の適用に関する事項

2社 旭化成FDKエナジーデバイス株式会社、NANJING JINNING SANHUAN FDK CO.,LTD.

持分法を適用していない非連結子会社(FDKエコテック(株)他2社)は、それぞれ連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社は、FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.、XIAMEN FDK CORPORATIONおよびSUZHOU FDK CO.,LTD.を除き連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。

なお、上記3社の決算日は12月31日ですが、連結決算日3月31日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、一部の連結子会社は商品、製品、原材料および貯蔵品について、移動平均法または先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～16年

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

(ハ)ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需にもとづく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、連結財務諸表提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程にもとづき取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

⑦のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日までに発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

⑧連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑩連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が7億85百万円、退職給付に係る負債が42億74百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が26億58百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた419百万円は、「長期未払金」163百万円、「その他」256百万円として組み替えております。

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「売上割引」は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「売上割引」57百万円、「その他」133百万円は、「その他」190百万円として組み替えております。

(追加情報)

退職給付制度の改定

当社および一部の連結子会社は、平成25年10月1日付で退職給付制度の改定を行ない、確定給付型の企業年金基金制度および退職一時金制度から、確定給付型の規約型企業年金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、併せて退職金制度を各社毎の給与累計方式およびポイント制方式から統一されたポイント制方式に改定しております。

本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別損失に退職給付制度改定損として304百万円計上されております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
株式	80百万円	1,811百万円
（うち、共同支配企業に対する 投資の金額）	(一百万円)	(1,731百万円)
出資金	1,119百万円	1,042百万円
（うち、共同支配企業に対する 投資金の金額）	(1,119百万円)	(1,042百万円)

※2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	38,810百万円	40,062百万円

※3 未払消費税等は、流動負債の「その他」に、未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

4 偶発債務

(保証債務)

従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員	89百万円	61百万円

(受取手形割引高)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	一百万円	230百万円

※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	396百万円	一百万円
支払手形	47百万円	一百万円

※6 圧縮記帳

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	13百万円	9百万円
（うち、建物及び構築物）	0百万円	0百万円
（うち、機械装置及び運搬具）	10百万円	7百万円
（うち、工具器具及び備品）	2百万円	1百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	54百万円	93百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費・梱包費	813百万円	1,026百万円
従業員給料・諸手当	4,042百万円	4,254百万円
退職給付費用	328百万円	247百万円
販売奨励金・協賛金	318百万円	421百万円
研究開発費	672百万円	617百万円

※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	672百万円	617百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	185百万円
土地	一百万円	24百万円
計	一百万円	209百万円

※5 補助金収入

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

旭化成FDKエナジーデバイス㈱における先端技術実証・評価設備整備等補助金の交付によるものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

FDK㈱における山口県企業立地促進補助金およびFDKトワイセル㈱における国内立地推事業費補助金の交付によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
(百万円)				
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	13		15	
組替調整額	—		—	
計	13		15	
為替換算調整勘定				
当期発生額	1,208		843	
組替調整額	—		—	
計	1,208		843	
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額	156		104	
組替調整額	—		—	
計	156		104	
税効果調整前合計	1,377		963	
税効果額	△4		△5	
その他の包括利益合計	1,373		958	

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
(百万円)				
その他有価証券評価差額金				
税効果調整前	13		15	
税効果額	△4		△5	
税効果調整後	8		9	
為替換算調整勘定				
税効果調整前	1,208		843	
税効果額	—		—	
税効果調整後	1,208		843	
持分法適用会社に対する持分相当額				
税効果調整前	156		104	
税効果額	—		—	
税効果調整後	156		104	
その他の包括利益合計				
税効果調整前	1,377		963	
税効果額	△4		△5	
税効果調整後	1,373		958	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	217,505,884	—	—	217,505,884
第1回優先株式(株)	10,000,000	—	—	10,000,000
第2回優先株式(株)	17,500,000	—	—	17,500,000
計(株)	245,005,884	—	—	245,005,884

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	229,956	3,272	—	233,228

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,272株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	217,505,884	62,857,142	—	280,363,026
第1回優先株式(株)	10,000,000	—	10,000,000	—
第2回優先株式(株)	17,500,000	—	17,500,000	—
計(株)	245,005,884	62,857,142	27,500,000	280,363,026

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第1回優先株式および第2回優先株式の転換請求により交付したことによる増加
62,857,142株

第1回優先株式の減少の主な内訳は、次のとおりであります。

消却による減少 10,000,000株

第2回優先株式の減少の主な内訳は、次のとおりであります。

消却による減少 17,500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	233,228	8,138	—	241,366
第1回優先株式(株)	—	10,000,000	10,000,000	—
第2回優先株式(株)	—	17,500,000	17,500,000	—
計(株)	233,228	27,508,138	27,500,000	241,366

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	8,138株
-----------------	--------

第1回優先株式の増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

取得による増加	10,000,000株
---------	-------------

消却による減少	10,000,000株
---------	-------------

第2回優先株式の増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

取得による増加	17,500,000株
---------	-------------

消却による減少	17,500,000株
---------	-------------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,307百万円	5,029百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△10百万円	—百万円
現金及び現金同等物	5,297百万円	5,029百万円

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経済的特徴が概ね類似している製品別を基礎としたセグメント単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは蓄電に関するデバイスを活用した消費財の販売が主体である「電池事業」および固有の素材技術などを活用したセットメーカーへの納入が主体である「電子事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電池事業」は乾電池とその応用製品・充電電池・リチウムイオンキャパシタの製造販売をしております。「電子事業」はエレクトロニクス関連分野の素材・部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	45,671	27,876	73,547	—	73,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	45,671	27,876	73,547	—	73,547
セグメント利益又は損失(△)	△1,495	968	△526	—	△526
セグメント資産	40,779	17,089	57,869	851	58,720
その他の項目					
減価償却費	2,484	470	2,955	—	2,955
持分法適用会社への 投資額	—	1,119	1,119	—	1,119
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,300	1,241	3,541	—	3,541

(注) 1 セグメント資産の調整額851百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社で余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	48,188	28,435	76,624	—	76,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	48,188	28,435	76,624	—	76,624
セグメント利益	1,186	262	1,448	—	1,448
セグメント資産	40,108	14,474	54,583	711	55,294
その他の項目					
減価償却費	2,179	534	2,714	—	2,714
持分法適用会社への 投資額	1,731	1,042	2,773	—	2,773
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,511	414	1,925	—	1,925

(注) 1 セグメント資産の調整額711百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社で余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
39,706	21,703	5,228	6,631	277	73,547

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
18,790	2,552	1	32	21,376

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AU OPTRONICS CORPORATION	9,855	電子事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
37,956	23,986	6,600	7,784	296	76,624

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
14,415	3,242	1	28	17,687

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AU OPTRONICS CORPORATION	9,902	電子事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電池事業	電子事業			
(負ののれん)					
当期償却額	759	—	759	—	759
当期末残高	1,328	—	1,328	—	1,328

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電池事業	電子事業			
(負ののれん)					
当期償却額	759	—	759	—	759
当期末残高	569	—	569	—	569

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	△20.61円	21.00円
1株当たり当期純利益金額	2.09円	4.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1.63円	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の当連結会計年度については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	453	1,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	453	1,060
普通株式の期中平均株式数(株)	217,274,434	217,441,135
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	61,111,111	—
(うち優先株式数)(株)	(61,111,111)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,150	6,508
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,628	624
(うち優先株式の発行価額(百万円))	(11,000)	(—)
(うち少数株主持分(百万円))	(1,628)	(624)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	△4,477	5,883
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	217,272,656	280,121,660

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9.49円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては未定でございます。決定次第公表いたします。